

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	ため池等整備事業（一般）	砂方池地区
②事業担当課	担当課	担当班
	農業基盤整備課	農地防災班
		電話番号
		059-224-2604
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名
	熊野 郡部 準過疎	御浜町 上市木
④事務事業名	ため池等整備事業	
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止	

2 事業の概要

事業の目的		
既設農業用ため池の堤体等の改修を行い、下流に位置する農地や農業用施設ならびに人家や公共施設への被害を未然に防止する。		
事業の概要		
ため池改修工	1 式	
		事業採択
		2020年度
		事業着工
		2020年度
		事業完了
		2024年度
		供用開始
		2025年度
		全体計画事業費（億円）
		2.766
		全体計画工期（年数）
		5年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式
ため池改修工	1 式		[進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
			2020年度までの事業進捗率
			54.2%
			2021年度完了までの事業進捗率
			80.3%
			実施済み総事業費（億円）
			2.220

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 （優先度判定の結果）	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を回り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 ため池等整備事業（一般）	地区・箇所・路線名 黒岩池地区
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 農地防災班
		電話番号 059-224-2604
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 郡部 準過疎 御浜町 下市木
④事務事業名	ため池等整備事業	
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止	

2 事業の概要

事業の目的 既設農業用ため池の堤体等の改修を行い、下流に位置する農地や農業用施設ならびに人家や公共施設への被害を未然に防止する。		
事業の概要		
ため池改修工	1 式	
		事業採択 2021年度
		事業着工 2021年度
		事業完了 2025年度
		供用開始 2026年度
		全体計画事業費(億円) 3.647
		全体計画工期(年数) 5年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
ため池改修工	1 式	
		2020年度までの事業進捗率 0.0%
		2021年度完了までの事業進捗率 31.5%
		実施済み総事業費(億円) 1.150

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を回り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	中山間地域総合整備事業	御浜西部2期
②事業担当課	担当課	担当班
	農山漁村づくり課	農村環境づくり班
		電話番号
		059-224-2602
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)	市町字名
	熊野 郡部 準過疎	御浜町 引作他
④事務事業名	県営中山間地域総合整備事業	
⑤基本事業名	安全・安心な農山漁村づくり	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業計画の概要

事業の目的			
自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域において、地域の特性に応じた農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行い、農業・農村の活性化を図る。			
事業計画の概要			
農業用用路L=21,647m		事業着工	2022年度
農道整備 L=146m		事業完了	2029年度
土地基盤CA=2.9ha		供用開始	2030年度
農業集落IL=95m		B/C評価期間	40年
農業集落PL=757m		全体計画事業費(億円)	9.250
		全体計画工期(年数)	8年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益
		水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益
テーブル2	土砂流出等の災害防止	災害防御機能拡充便益
	洪水等の災害防止	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
	洪水等の災害防止	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益
		アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益
		交通事故減少便益
		人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益
		環境改善便益
		大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益
		待避・避難機能向上便益
		待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益
		快適性向上便益
		歩行者便益
		アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益
		水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化・騒音遮断等便益
		大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益
		労働時間短縮便益 生産経費節減便益
		生産基盤拡充便益
		単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル7	その他	土地創出便益
		土地創出便益 更新便益 廃用損失
		更新便益 廃用損失
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)		22.46
テーブル8	環境評価	自然環境
		WTP×受益世帯数
		景観
		WTP×受益世帯数
		文化
		WTP×受益世帯数
		快適性
		WTP×受益世帯数
		安全・安心
		WTP×受益世帯数
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)		0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)		22.46
地域	熊野	に対応した地域係数
		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円)		((B' + E) × 地域係数)
		31.45
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)		8.44
費用便益比 : B/C		3.73

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	中山間地域総合整備事業	御浜西部2期		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	農山漁村づくり課	農村環境づくり班	059-224-2602	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	熊野	郡部 準過疎	御浜町	引作他

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	
III	
IV	
V	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

【評価結果 (優先度判定の結果)】

II

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 中山間地域総合整備事業	地区・箇所・路線名 紀宝中部2期
②事業担当課	担当課 農山漁村づくり課	担当班 農村環境づくり班
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 紀宝町 桐原他
④事務事業名	県営中山間地域総合整備事業	
⑤基本事業名	安全・安心な農山漁村づくり	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域において、地域の特性に応じた農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行い、農業・農村の活性化を図る。		
事業の概要		
農業用排水施設整 L=1,680m	事業採択	2017年度
農道整備 L=110m	事業着工	2017年度
農地防災施設整備 2箇所	事業完了	2024年度
農業集落道整備 L=1,080m	供用開始	2025年度
営農飲雑用水施設整備 1箇所	全体計画事業費(億円)	14.240
	全体計画工期(年数)	8年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用排水施設整 L=220m	営農飲雑用水施設整 0箇所	2020年度までの事業進捗率 54.4%
農道整備 L=0m		2021年度完了までの事業進捗率 64.6%
農地防災施設整備 0箇所		実施済み総事業費(億円) 9.195
農業集落道整備 L=300m		

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 中山間地域総合整備事業	地区・箇所・路線名 熊野
②事業担当課	担当課 農山漁村づくり課	担当班 農村環境づくり班
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 熊野市 飛鳥町他
④事務事業名	県営中山間地域総合整備事業	
⑤基本事業名	安全・安心な農山漁村づくり	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域において、地域の特性に応じた農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行い、農業・農村の活性化を図る。		
事業の概要		
農業用排水施設整 L=4,048m	農業採択	2019年度
農道整備 L=2,362m	事業着工	2019年度
農地防災施設整備 1箇所	事業完了	2024年度
農業集落道整備 L=329m	供用開始	2025年度
農業集落排水施設整備 L=1,172m	全体計画事業費(億円)	5.961
	全体計画工期(年数)	6年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用排水施設整 L=698m	農業集落排水施設整 L=300m	2020年度までの事業進捗率 20.0%
農道整備 L=200m		2021年度完了までの事業進捗率 42.7%
農地防災施設整備 0箇所		実施済み総事業費(億円) 2.545
農業集落道整備 L=0m		

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	楠ノ平	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	熊野	市部 過疎	熊野市 飛鳥町大又字楠ノ平
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
豪雨により荒廃した溪流を整備することにより、下方の人家等の保全を図る。			
事業計画の概要			
水路工	16m	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.080
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.40
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.40
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.40
地域	熊野	に対応した地域係数	----->	1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				0.56
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.08
費用便益比 : B/C				7.23

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	楠ノ平		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	熊野	市部	過疎	熊野市 飛鳥町大又字楠ノ平

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204 治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、水路工を施工して流水の安定を図るとともに、下方への土石の流出防止を図る。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	木本町字新出町	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	熊野	市部 過疎	熊野市 新出町
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
豪雨により荒廃した山腹を整備することにより、下方の人家等の保全を図る。			
事業計画の概要			
法枠工	56.5m2	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.060
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.37
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.37
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.37
地域	熊野	に対応した地域係数		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				0.51
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.06
費用便益比 : B/C				8.91

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	木本町字新出町	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	熊野	市部 過疎	熊野市 新出町

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204 治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、法枠工を施工して斜面の安定を図るとともに、下方への土石の流出防止を図る。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 立間戸
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 熊野市
	市部 過疎	立間戸
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 豪雨により荒廃した溪流に渓間工を整備することにより、下方の県道の保全を図る。		
事業の概要		
床固工	1基	
		事業採択 2021年度
		事業着工 2021年度
		事業完了 2022年度
		供用開始 2023年度
		全体計画事業費(億円) 0.402
		全体計画工期(年数) 2年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
測量設計	1式		2020年度までの事業進捗率 0.0%
			2021年度完了までの事業進捗率 4.0%
			実施済み総事業費(億円) 0.016

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 坂口
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 御浜町 坂口
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 当該地は、平成29年台風21号の豪雨の影響により、既設谷止工の基礎地盤が緩み谷止工に変状が発生した。このことから既設谷止工の安定を図るため地山補強土工を実施する。		
事業の概要		
地山補強土工	47.9m	事業採択 2018年度 事業着工 2019年度 事業完了 2022年度 供用開始 2023年度 全体計画事業費(億円) 2.940 全体計画工期(年数) 5年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
地山補強土工	29.5m	2020年度までの事業進捗率 24.6% 2021年度完了までの事業進捗率 30.1% 実施済み総事業費(億円) 0.885

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	楠橋	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	熊野	郡部 一般	紀宝町 鮎田字楠橋
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
豪雨により荒廃した山腹を整備することにより、下方の人家等の保全を図る。			
事業計画の概要			
法枠工	84.6m2	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.070
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.78
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.78
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.78
地域	熊野	に対応した地域係数	----->	1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.01
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.07
費用便益比 : B/C				15.07

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	楠橋	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	熊野	郡部 一般	紀宝町 鮎田字楠橋

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204 治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、法枠工を施工して斜面の安定を図るとともに、下方への土石の流出防止を図る。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 中野
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 紀宝町 中野
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 当該地は、令和2年の台風10号の豪雨の影響により、地すべり性の崩壊が発生し、一部の土砂が下方へ流出するとともに、大部分が不安定土石として現地に留まった状態にある。このことから地すべり箇所の安定を図るため地すべり防止工を実施する。		
事業の概要 土留工（階段工） 1基		事業採択 2020年度 事業着工 2020年度 事業完了 2022年度 供用開始 2023年度 全体計画事業費（億円） 1.434 全体計画工期（年数） 3年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
地質調査 1式		2020年度までの事業進捗率 0.0%
応急工事 1式		2021年度完了までの事業進捗率 96.4%
集水井工 1基		実施済み総事業費（億円） 1.382
土留工 1基		

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 （優先度判定の結果）	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 復旧治山	地区・箇所・路線名 中野
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 紀宝町 中野
④事務事業名	治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的		
当該地は、令和2年の台風10号の豪雨の影響により、地すべり性の崩壊が発生し、一部の土砂が下方へ流出するとともに、大部分が不安定土石として現地に留まった状態にある。このことから地すべり箇所の安定を図るため地すべり防止工を実施する。		
事業の概要		事業採択
土留工	4基	2021年度
ボーリング暗渠工	2492m	事業着工
杭打工	54本	2021年度
アンカー工	450本	事業完了
		2026年度
		供用開始
		2027年度
		全体計画事業費（億円）
		18.450
		全体計画工期（年数）
		6年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
土留工	2基	2020年度までの事業進捗率
		0.0%
		2021年度完了までの事業進捗率
		2.4%
		実施済み総事業費（億円）
		0.450

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 （優先度判定の結果）	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	防災林造成	馬場地	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	熊野	郡部 一般	紀宝町 井田字馬場地
④事務事業名	治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
生育不良の防風保安林を整備することにより、防風保安林の機能維持・強化を図る。			
事業計画の概要			
基礎工	51.7m	事業着工	2022年度
植栽工	0.08ha	事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.220
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	34.20
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				34.20
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.15
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.15
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				34.35
地域	熊野	に対応した地域係数		1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				44.66
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.21
費用便益比 : B/C				211.11

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	防災林造成	馬場地		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	熊野	郡部 一般	紀宝町	井田字馬場地

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204 治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

防風保安林であり、基礎工の補修及び補植を実施して防風保安林の機能維持・強化を図る。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果(優先度判定の結果)】

II

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 林道事業	地区・箇所・路線名 浅谷越線
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 林道班
		電話番号 059-224-2574
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 市部 過疎 熊野市 新鹿町、飛鳥町
④事務事業名	林道事業費	
⑤基本事業名	持続可能な林業生産活動の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 路網整備により効率的な森林整備を促進し、林業経営の合理化と農山村地域の振興を図ると共に、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させることを目的とする。		
事業の概要		事業採択 1994年度
延長	15,080m	事業着工 1994年度
幅員	4.0m	事業完了 2026年度
		供用開始 2027年度
		全体計画事業費(億円) 30.407
		全体計画工期(年数) 33年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
延長	12,653m	2020年度までの事業進捗率 81.8%
		2021年度完了までの事業進捗率 84.5%
		実施済み総事業費(億円) 25.681

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 林道事業	地区・箇所・路線名 三和片川線
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 林道班
		電話番号 059-224-2574
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 熊野市 布引、小栗須、楊枝川
④事務事業名	林道事業費	
⑤基本事業名	持続可能な林業生産活動の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 路網整備により効率的な森林整備を促進し、林業経営の合理化と農山村地域の振興を図ると共に、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させることを目的とする。		
事業の概要		
延長	32,260m	事業採択
幅員	4.0~5.0m	事業着工
		事業完了
		供用開始
		全体計画事業費(億円)
		全体計画工期(年数)
		1974年度
		1974年度
		2027年度
		2028年度
		76.351
		54年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
延長	24,544m	2020年度までの事業進捗率
		2021年度完了までの事業進捗率
		実施済み総事業費(億円)
		79.0%
		79.8%
		60.937

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業